

# 平成 30 年度通常総会議案書

---

一般社団法人 山梨県情報通信業協会



一般社団法人山梨県情報通信業協会

平成 30 年度通常総会次第

日 時： 平成 30 年 6 月 4 日（月） 16 時から

会 場： ホテル談露館 2 階 山脈

1 開会

2 会長挨拶

3 議事録署名人の選出

4 議事

第 1 号議案 平成 29 年度事業報告及び  
平成 29 年度収支決算書の承認について

第 2 号議案 役員改選について

5 報告事項

平成 30 年度事業計画及び平成 30 年度収支予算書について

6 その他

7 閉会

## 【第1号議案】

### 平成29年度事業報告（案）

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

#### 1. 概況

平成29年度の我が国経済は、国の経済政策と米国経済に支えられ株価も上昇して好調に推移しているが、企業のグローバル化が浸透しボーダレスのサプライチェーンが確立している中で1国だけを意識した米国第一主義の政策（鉄鋼・アルミニウム製品の関税引き上げ等）に対する不安もあり景気の不透明感が増加した。

一方、採用面では多少低くなったものの大手企業の採用意欲が依然として高いため売り手市場の状態が継続しており、中小企業の採用活動でも早い時期に内定しても4月の入社が不確定のなかで採用活動を行った。

情報サービス産業は、IoT、AI関連では、Googleや国内自動車メーカーによる自動運転やAmazonのAIスピーカーなど急速に進んだ。これは、国（総務省、経済産業省）および国が後援するIoT推進コンソーシアム、ロボット革命協議会やIVI（Industrial Value Chain Initiative）等の団体やITメーカー、独立系企業等が競って製品開発をおこなっていると同時に、出来上がった製品の適用（水平展開）に注力しているためである。これらの背景には、少子高齢化による労働者人口の減少が大きな要因であり、この対策としてICTを活用した生産性向上が求められた。

一方、ICT業界では、これら先端技術開発を担う人手不足が叫ばれるだけでなく、従来からの受託開発に対応した技術者不足も継続している。しかしながら経済雑誌が実施した2017年度における人気企業ランキングではIT系の企業は殆ど上位にランキングされてなく、業界として「働き方改革」を目に見える形で実践して、産業としても企業としても素晴らしいことを学生にアピールすることが大切だと考えられる。

山梨県においては、やまなし新産業構造対応雇用創造プロジェクトへの参加により山梨県の「IoT推進ラボ」の認定（平成29年年8月経済産業省から認定）や、リニア環境未来都市創造会議への参加によりICT産業界として提案してきた。

山梨県情報通信業協会は、29年度から電気通信部会の活動を再開させ、通信事業の会員向けに技術教育の実施や協会が技術者の継続的育成を目的としたCPD（Continuing Professional Development）の認定を受けプロバイダとして教育を実施することにより受注における会員の優位性の確保を行ってきた。

人材の確保では、山梨県内でも非常に厳しい状況が継続している。協会としては、県受託事業のインターシップを早期に実施することにより学生へのアピールを行うと同時に、来年度から対象校を増やし、合計10校で実施できるよう調整をすすめてきた。

また、協会で開催する各種行事の企画や参加いただく会員が少ないとの指摘があり、行事の企画や運営などを委員会で主導して会員が参加しやすいような形態で実施できるよう各委員会と調整を行ってきた。

## 2. 通常総会・理事会

### 【通常総会】

期 日	内 容	会 場
平成 29 年 6 月 6 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成 28 年度事業報告、収支決算承認について</li> <li>平成 29 年度事業計画、収支予算承認について</li> </ul>	ホテル談露館

### 【理事会】

期 日	内 容	会 場
平成 29 年 6 月 1 日	第 1 回理事会 <ul style="list-style-type: none"> <li>平成 29 年度通常総会議案書承認</li> <li>電気通信部会 CPD 制度プロバイダー認定について</li> <li>やまなし産業支援機構理事就任について</li> </ul>	ホテルクラウンパレス甲府
平成 29 年 7 月 25 日	第 2 回理事会 <ul style="list-style-type: none"> <li>平成 29 年度インターンシップについて</li> <li>山梨テクノ ICT メッセ 2017 出展について</li> </ul>	ホテル談露館
平成 29 年 9 月 20 日	第 3 回理事会 <ul style="list-style-type: none"> <li>会員情報新アンケートについて</li> <li>その他</li> </ul>	ホテル談露館
平成 29 年 10 月 10 日	第 4 回理事会 <ul style="list-style-type: none"> <li>NPO 山梨通信研究所との協働計画</li> <li>やまなしテクノ ICT メッセ出展概要</li> </ul>	ホテルクラウンパレス甲府
平成 30 年 1 月 30 日	第 5 回理事会 <ul style="list-style-type: none"> <li>平成 29 年度収支見通し</li> <li>平成 30 年度事業計画・予算作成スケジュール</li> <li>役員選考委員会について</li> </ul>	ホテル談露館
平成 30 年 2 月 22 日	第 6 回理事会 <ul style="list-style-type: none"> <li>平成 30 年度事業計画（各委員長報告）</li> <li>役員選考委員会報告</li> </ul>	ホテルクラウンパレス甲府
平成 30 年 3 月 28 日	第 7 回理事会 <ul style="list-style-type: none"> <li>平成 30 年度事業計画・予算案承認</li> <li>メトロ幹部会報告</li> <li>e-yamanashi 政策委員会についての報告</li> <li>平成 30 年度年間スケジュール</li> </ul>	ホテルクラウンパレス甲府

### 3. 委員会活動

平成 29 年度委員会事業報告まとめと、平成 30 年度事業計画策定のための委員会を下記のとおり実施した。

委員会名	開催日	出席委員数
総務委員会	平成 30 年 3 月 16 日	7 名
企画委員会	平成 30 年 2 月 13 日	7 名
研修委員会	平成 30 年 2 月 19 日	4 名
事業委員会	平成 30 年 2 月 14 日	6 名

#### 1) 総務委員会（委員長：長坂副会長）

##### ① 会員の状況（平成 30 年 4 月 1 日現在）

区分	期初会員数	新規加入数	退会数	期末会員数
正会員	59	0	2	57
賛助会員	6	0	0	6
特別会員	1	0	0	1
合計	66	0	2	64

※退会 株式会社アットブレイン、株式会社甲斐電設（平成 30 年 3 月 31 日付）

##### ②理事会、定例会、総会の開催

Y S A の運営のため、6 回の理事会、総会の開催、会員への報告及び講演会開催のための定例会を開催した。

##### 【定例会講演】

7 月 25 日 定例会 ホテル談露館（参加者 講演会 55 名、納涼会 56 名）

演題 「企業の働き方改革について」

講師 山梨県産業労働部労政雇用課

課長補佐 渡邊 和人 氏

山梨県県民生活部県民生活・男女参画課

課長補佐 伊藤 文美 氏

1 月 30 日 新春セミナー ホテル談露館（参加者 講演会 78 名、交流会 95 名）

演題 「名水の地山梨・山梨の水をめぐる物語」

講師 山梨県酒造組合

会長 北原 兵庫 氏

### ③外部団体との交流

情報サービス産業協会（JISA）、広域首都圏情報団体連絡協議会、全国地域情報産業団体連合会（ANIA）、山梨県中小企業団体連合会との交流を、会議及び委員会を通じ活発に行った。

#### ■広域首都圏情報団体連絡協議会

- |                   |                                       |
|-------------------|---------------------------------------|
| 平成 29 年 6 月 30 日  | 第 1 回メトロエリア事務局会議<br>会場：伊豆さくら山荘        |
| 平成 29 年 9 月 22 日  | 第 2 回メトロエリア事務局会議<br>会場：神奈川県情報サービス産業協会 |
| 平成 29 年 10 月 12 日 | 第 18 回メトロエリアグリーン会<br>会場：相模原ゴルフクラブ     |
| 平成 29 年 10 月 20 日 | 合同ビジネス交流会<br>会場：東京・如水会館               |
| 平成 30 年 3 月 2 日   | メトロエリア幹部会<br>会場：横浜ベイシェラトンホテル          |

#### ■全国地域情報産業団体連合会（ANIA）

- |                      |                              |
|----------------------|------------------------------|
| 平成 29 年 7 月 13 日     | ANIA総会<br>第 1 回事務局連絡会議       |
| 平成 29 年 11 月 9, 10 日 | ANIA全国大会（長崎）<br>第 2 回事務局連絡会議 |
| 平成 30 年 2 月 9 日      | 第 3 回事務局連絡会議                 |

#### ■情報サービス産業協会（JISA）

- |                  |                 |
|------------------|-----------------|
| 平成 29 年 6 月 12 日 | 通常総会            |
| 平成 29 年 12 月 4 日 | 地域イノベーションリーダー会議 |
| 平成 30 年 1 月 10 日 | 賀詞交歓会           |

### ④会員間の親睦

- |                  |                                      |
|------------------|--------------------------------------|
| 平成 29 年 9 月 23 日 | YSAゴルフコンペ（参加者 15 名）<br>会場：境川カントリー倶楽部 |
|------------------|--------------------------------------|

## 2) 研修委員会（委員長：鈴木理事）

### ①一般社員研修

- 新入社員研修（4月11日、12日 会場：人材開発センター）  
参加者 会員企業6社24名  
講師 山梨県人材開発センター 山田 圭太氏

### ②高度ICT技術者研修

従来ICT系の講座を中心に実施していたが、平成29年度はYSAが日本建築士会のCPD制度のプロバイダーとなり、電気通信関連の講座を実施した。

- 無線LAN講習会（12月14日 会場：人材開発センター）  
参加者 31名  
講師 アライドテレシス(株) 松本 実 氏
- 光ケーブル融着・接続講習会（2月8日 会場：人材開発センター）  
参加者 24名  
講師 古河電気工業(株) 山崎 慎文 氏

### ③視察研修

- AIセミナー&見学会（9月27日 会場：NTT武蔵野研究開発センター）  
参加者 15名

### ④産学連携事業

- 山梨大学工学部コンピュータ理工学科3年生  
「ソフトウェア設計開発演習」（必須科目）への講師派遣（H29.10～H30.2）  
会員企業4社から講師5名を派遣し、ソフトウェア制作に関する指導を行った。

## 3) 事業委員会（委員長：清水理事）

### ①「山梨テクノICTメッセ2017」への出展（平成29年11月9日～11日）

- ICT相談コーナー（ITコーディネータ山梨）
- 小学生向けプログラミング教室（スクラッチ使用）  
（山梨情報通信研究所）
- パネル展示（山梨県安心安全見守りセンター）

### ②NPO法人山梨情報通信研究所（山梨ICL）との協働

平成29年6月13日、NPO法人山梨情報通信研究所との協働で新たな事業創生を行うため、定例ミーティングを開催し、以下の事業を実施した。

■先進地視察

製造業・ICT-WGの事業として先進地視察研修を実施した。

平成29年11月30日～12月1日

・参加者 製造業 12名、NPO 4名、山梨県 1名、YSA 7名 合計24名

・視察企業

①小島プレス株式会社

②丸和電子化学株式会社

■アカデミックサロン

山梨ICLと共催で、山梨大学の先生を講師として3回の技術交流会を行った。

■ITセミナー（県内一般企業情報担当者対象）を2回実施した。

講師はITC山梨 岩田理事長、桑名氏

①「Excelを徹底的に使いこなして働き方改革」

実施日：平成29年11月20日

参加者：45名

②「グラフでデータ分析&中小企業でもAI活用」

実施日：平成30年2月23日

参加者：36名

③NPO法人「山梨県安心安全見守りセンター」への支援

■「ふれあいペンダント事業」の、各市町村のセンターへの加入促進を支援した。

加入市町村：甲府市、甲斐市、中央市、昭和町、韮崎市、北杜市、

市川三郷町、身延町、富士川町、南部町、早川町、大月市、丹波山村、小菅村、

道志村、都留市、南アルプス市、山梨市 18市町村

■加入数 2,727

④電気通信部会 CPD制度対応講習会の実施

研修委員会の項で記述した通り、2回の講習会を実施した。来年度は、電気通信部会が主体となって実施していく。

4) 企画委員会（委員長：中込副会長）

①ICT人材の確保のため、県内大学、専門学校に対し以下の事業を行った。

■インターンシップ

昨年に引き続き、山梨県が推進する「ダイナミック山梨」の一環として、県内学校卒業者を県内企業へ就職を促すため、県からの委託事業として実施した。

今年度は、昨年の反省を踏まえ早期に学校訪問を行い、学生の確保に努めた。

・参加企業 10社

・参加学生 7校28名

### ■業界紹介セミナー

県内の大学、専門学校への業界紹介と、採用者の体験報告を学生相手に行い、学生に対するICT業界への理解促進と、リクルート活動を行った。

1月12日	山梨県産業技術短期大学校	参加学生：25名
1月19日	山梨学院大学	参加学生：18名
2月7日	山梨英和大学	参加学生：10名
2月27日	サンテクノカレッジ	参加学生：29名
2月28日	山梨大学	参加学生：1名

### ■ICT企業ガイダンス

例年通り解禁日が3月1日であるため、出来るだけ早い日程で実施した。

実施日：3月9日

会場：ベルクラシック甲府

参加学生 9校 57名

参加企業数：20社

※今年は、事前登録学生72名に対し19名が欠席となった。また、実施日について3月のなるべく早い時期に実施し、大手就職斡旋業者等のガイダンスとバッティングしないよう調整したが、3月1日からガイダンスが連続して行われており、学生への配慮を考えなくてはならない。

## 【第1号議案】

## 平成29年度収支報告（案）

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

## 1. 事業別収支計算書

## 収入の部

(単位:円)

科目/事業名		H29年度予算	H29年度決算	差異	備考
会費収入	入会金	150,000	200,000	50,000	新規加入4社
	年会費	5,710,000	5,740,000	30,000	H30.3.31現在 正会員59社、賛助会員6社 特別会員1社
	理事特別会費	410,000	410,000	0	
	会費収入合計	6,270,000	6,350,000	80,000	
事業収入	新入社員研修	240,000	240,000	0	参加者数5社24名
	高度IT技術者研修	150,000	159,000	9,000	無線LAN講習会31名 光ファイバ講習会24名
	賀詞交歓会	350,000	469,000	119,000	
	情報交換会他	420,000	690,000	270,000	総会交流会、納涼会 ゴルフコンペ
	ICT海外事情研修	1,440,000	0	-1,440,000	
	展示会・視察研修	255,000	345,000	90,000	NTT見学会、先進地視察
	研修助成	0	0	0	
	資格取得研修	0	0	0	
	異業種交流事業	25,000	30,000	5,000	
	ICT化促進事業	700,000	624,270	-75,730	産業支援機構受託事業
	事務受託事業	432,000	432,000	0	e-ラーニング2社
事業収入合計	4,012,000	2,989,270	-1,022,730		
補助金収入	県	0	0	0	
	JISA	500,000	600,000	100,000	
	補助金収入合計	500,000	600,000	100,000	
受託事業収入	県	300,000	385,076	85,076	インターンシップ事業
		0	0	0	
	受託事業収入合計	300,000	385,076	85,076	
負担金収入	事務負担金	1,650,000	825,000	-825,000	見守りセンター営業支援金
	その他	0	0	0	
	負担金収入合計	1,650,000	825,000	-825,000	
雑収入	受取利息	0	58	58	
	その他	0	30,860	30,860	
	雑収入合計	0	30,918	30,918	
収入合計		12,732,000	11,180,264	-1,551,736	

## 支出の部

(単位:円)

科目/事業名		H29年度予算	H29年度決算	差異	備考
事業費 研修事業	高度IT技術者研修	180,000	161,817	-18,183	謝金100k、昼食代37k
	新入社員研修	284,000	225,740	-58,260	謝金173k、昼食代36k
	新春セミナー	104,000	54,000	-50,000	会場費
	ICT事情視察研修	1,440,000	0	-1,440,000	
	展示会・先進地視察	540,000	636,368	96,368	先進地535k、NTT見学会101k
	資格取得研修	0	0	0	
	階層別セミナー	80,000	0	-80,000	
研修事業合計		2,628,000	1,077,925	-1,550,075	
事業費 事業推進	ICT化促進事業	81,000	138,960	57,960	謝金120k、会場費18k
	企業ガイダンス	220,000	208,872	-11,128	会場費166k、印刷費42k
	合同交流会	25,000	30,000	5,000	
	産学官連携事業	0	0	0	
	男女参画事業	0	0	0	
	連携プラットフォーム	450,000	217,260	-232,740	謝金100k、使用料100k
	テク/ICTメッセ	450,000	214,130	-235,870	出展料85k、謝金60k、昼食代38k、印刷代22k
	事業推進 (総会、定例会等)	1,938,200	2,315,800	377,600	総会504k、納涼会352k、賀詞交歓会523k、e-yamanashi168k ゴルフコンペ97k、e-ラニング367k、広告費142k
	県委託事業	79,000	101,554	22,554	学生保険81k、印刷費16k
	事業人件費	1,325,000	1,243,795	-81,205	
事業推進合計		4,568,200	4,470,371	-97,829	
事業費合計		7,196,200	5,548,296	-1,647,904	
管理費	謝金	0	0	0	
	会議費	20,000	26,100	6,100	
	使用料	350,000	329,076	-20,924	ホスティングサービス
	消耗品費	60,000	104,931	44,931	事務用品
	印刷製本費	0	0	0	
	旅費	200,000	145,335	-54,665	
	助成金	0	0	0	
	通信運搬費	320,000	289,261	-30,739	電話・携帯代
	支払手数料	310,000	305,208	-4,792	深澤会計事務所
	委託費	1,400,000	1,400,000	0	産業支援機構
	広告宣伝費	0	0	0	
	受講料	0	0	0	
	雑費	50,000	0	-50,000	
	社会活動費	100,000	60,000	-40,000	慶弔金
	管理人件費	1,150,000	1,201,128	51,128	
	管理福利厚生費	175,000	178,794	3,794	
	備品購入費	0	0	0	
	負担金(加盟団体会費)	505,000	505,500	500	加入団体年会費
	租税公課	71,000	84,700	13,700	法人税
	管理費合計		4,711,000	4,630,033	-80,967
支出合計		11,907,200	10,178,329	-1,728,871	
当期収支差額		824,800	1,001,935	177,135	
前期繰越収支差額		4,031,531	4,031,531	0	
次期繰越収支差額		4,856,331	5,033,466	177,135	

2. 貸借対照表 平成30年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	5,033,466	4,031,531	1,001,935
未収金	825,000		825,000
流動資産合計	5,858,466	4,031,531	1,826,935
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計			
(2) 特定資産			
特定資産合計			
(3) その他固定資産			
その他固定資産合計			
固定資産合計			
資産合計	5,858,466	4,031,531	1,826,935
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金			
未払金			
流動負債合計			
2. 固定負債			
固定負債合計			
負債合計			
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計			
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)			
2. 一般正味財産	5,858,466	4,031,531	1,826,935
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)			
正味財産合計	5,858,466	4,031,531	1,826,935
負債及び正味財産合計	5,858,466	4,031,531	1,826,935

### 3. 正味財産増減計算書 平成 30 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	6,350,000	6,090,000	260,000
事業収益	3,405,206	3,331,798	73,408
受取補助金等	600,000	567,610	32,390
受取負担金	1,650,000	1,800,000	-150,000
受取寄附金			
経常収益計	12,005,206	11,789,408	215,798
(2) 経常費用			
事業費			
人件費	1,243,795	1,139,970	103,825
謝金	553,100	493,800	59,300
旅費	153,600	187,498	-33,898
会議費	1,897,485	1,185,714	711,771
消耗品費	23,256	1,566	21,690
印刷製本費	101,088	91,800	9,288
通信運搬費	205	2,092	-1,887
使用料・賃借料	890,980	902,270	-11,290
負担金			
委託費			
受講料	367,200	259,200	108,000
助成金		495,450	-495,450
広告宣伝費	151,760	270,428	-118,668
雑費	155,503	48,635	106,868
支払手数料	10,324		10,324
管理費			
人件費	1,379,922	2,619,851	-1,239,929
旅費	145,335	140,177	5,158
会議費	26,100	15,320	10,780
謝金			
支払手数料	305,208	309,636	-4,428
消耗品費	104,931	81,526	23,405
印刷製本費			
通信運搬費	289,261	321,688	-32,427
使用料・賃借料	329,076	366,336	-37,260
負担金	505,500	505,500	
事務委託費	1,400,000	1,400,000	
備品購入費		27,000	-27,000
社会活動費	60,000	97,940	-37,940
広告宣伝費			
雑費		136,940	-136,940
租税公課	84,700	255,300	-170,600
経常費用計	10,178,329	11,355,637	-1,177,308
評価損益等調整前当期経常増減額	1,826,877	433,771	1,393,106
基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等			
評価損益等計			
当期経常増減額	1,826,877	433,771	1,393,106
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取利息	58	105	-47
受取配当金			
経常外収益計	58	105	-47
(2) 経常外費用			
固定資産売却損			
経常外費用計			
当期経常外増減額	58	105	-47
当期一般正味財産増減額	1,826,935	433,876	1,393,059
一般正味財産期首残高	4,031,531	3,597,655	433,876
一般正味財産期末残高	5,858,466	4,031,531	1,826,935
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
一般正味財産への振替額			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
III 正味財産期末残高	5,858,466	4,031,531	1,826,935

#### 4. 財産目録

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額
I 資産の部	
1. 流動資産	
普通預金	5,033,466
未収金	825,000
山梨中央銀行城南支店	
流動資産合計	5,858,466
資産合計	5,858,466
II 負債の部	
1. 流動負債	
預り金	0
未払金	0
流動負債合計	0
負債合計	0
III 正味財産の部	
正味財産合計	5,858,466

#### 5. 計算書類に対する注記

##### 1 重要な会計方針

##### (1) 資金の範囲について

資金の範囲については、現金・預金・未払金・預り金を含めている。

##### 2 次期繰越収支差額の内容は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	金 額
普通預金	5,033,466
未収金	825,000
未払金	0
預り金	0
合計	5,858,466
次期繰越収支差額	5,858,466



## 監査報告書

一般社団法人 山梨県情報通信業協会  
会長 飯室 元邦 殿

監事2名は、平成30年5月18日、一般社団法人山梨県情報通信業協会事務局において、定款第24条第5項の規程により、平成29年度の当協会の収入および支出書類等諸帳簿を精査したところ、正確に処理され、かつその業務が正常に運営されていたことを確認しましたので、報告いたします。

平成30年5月18日

監事

丸茂 正樹



監事

深澤 和宏



## 【報告事項】

### 平成30年度事業計画

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

## 1 業界を取り巻く情勢と基本認識について

### ■技術・技術者の変化

ITの環境では、IoT、AI、FinTech、ロボテックス、ブロックチェーンなど先端技術活用（SOE）等に重点が移り、競争優位性の高い新たなサービスやビジネスモデルを実現する取り組みが本格化している。

特に、IoT、AIは、通信の多様化（LPWAなど）とともに製造業、サービス業、農業等適用分野が急速に拡大している。一方、先端技術から収集した情報（データ、画像）を分析活用する技術者（データアナリスト）の不足が叫ばれている。

また、クラウド基盤の利用やオープンソースの利用により、モノづくり中心のウォーターフォール型の開発は減少傾向にあり、アジャイル開発やDevOps等顧客のビジネス戦略に対応した短時間開発期間の短縮コストやの比較的新しい開発手法が要求されつつある。

これに伴い、SEの求められるスキルも従来の要件定義から構築するだけでなく、コンサルティング能力を持ち概念化・プレゼンテーションの能力が求められています。このため、従来の段階的なレベルアップと資格取得だけでなく、比較的若い技術者であっても顧客と顧客のビジネスを実現するため積極性を持った技術者を育成するため経験の積み重ねを強力に進めることが必要である。

一方、このような中においても依然として技術者の量的な需要は高く、要員不足は一層深刻になっている。

### ■働き方改革

国では少子高齢化への対策としても働き方改革を推進している。情報サービス業や通信業は先進性・将来性があるにもかかわらず、労働環境の面から比較的敬遠され易い産業であった。

国の施策と歩調を合わせて働き方改革を推進することにより魅力ある職場環境を作ることが効果的に採用活動を進めるうえで是非とも必要であるとともに、雇用している従業員の定着率の向上につながると思う。

大規模顧客では、発注形態が納期や品質のリスクとコストの上昇によりオフショアからニアショアやオンサイトに切り替わっている。このため、働き方の改善も自社だけでなく顧客企業と協調する中での実現が求められている。

### ■変革への危機意識

地方では、SIやシステム構築の仕事は少なく、「パッケージシステムの保守やツールの導入だけで自社の経験値や価値が高まらない」、「顧客と寄り添っているだけでは沈没してしまう」等、新しいビジネスや技術から取り残されてしまうという危機意識も聞こえてきている。市場・技術の環境が変化しているときにこそ技術者スキル転換に取り組む必要があり、受け身の姿勢ではなくスピード感を持って変化をチャンスに変える取り組みへの挑戦が必要である。

## 2 委員会活動

総務委員会、研修委員会、事業委員会、企画委員会の4常任委員会を配置する。

委員会活動は全員参加の相互扶助的な活動を推進していくべきであるが、従来の活動は個人の力量によるところが多くあった。このため、本年度は各委員会とも事業におけるリーダーを明確にして、リーダーの下活動を推進し、活動の全員参加を目指していく。

また、デジタルビジネスの環境変化やICT産業の社会的使命感を認識し、従来の委員会活動にとらわれず、会員の各世代を超えた社員の積極的な活動参加を念頭に、委員会活動を活性化していく。

委員会活動の重点方針は以下とする。

- 会員がメリットを感じる事業の実施
- 産学官連携による、成長産業へのICT活用促進をはかる
- 高度情報技術、経営管理能力を備えた人材の育成に力を注ぐ
- ICT産業の社会的使命、CSRの推進をはかる
- 一般社団法人として、県民への啓もう活動、公益事業を推進する
- 協会の広報活動を強化する
- 会員相互の連携強化をはかる工夫をする

### (1) 総務委員会

総務委員会は、当協会の総務関連の検討・活動を行う組織として活動を行う。

本年度は、会員企業間の人的交流や、会員への情報提供、ビジネス機会の創出に努め、会員企業がメリットを感じるとともに、運営に参加できる環境を整えていく。

さらに、協会内部だけでなく外部団体との交流をさらに密にし、この活動を会員レベルまで広げていく必要がある。

また、当協会の活動内容を周知啓蒙する広報活動、コンプライアンスの充実、社会貢献活動への取り組みを強化する。

#### 【主な実施項目】

##### ① 会員の加入促進

- ・ 加入にあたってのメリットを明確にして、新規会員獲得の取り組みを行う。

##### ② 会議開催

- ・ 通常総会、賀詞交歓会、情報共有のための定例会の開催。

##### ③ 会員間の親睦

- ・ 親睦を深めるためのスポーツ大会の開催
- ・ 会員の階層別交流会（特に若手経営者の交流）の実施。

##### ④ 外部機関・団体との交流事業の推進

- ・ JISA、広域首都圏連絡協議会、ANIA、他県の情報サービス産業協会の情報広報及び、会員へ

の活動の参加推進。

⑤会計・会務の健全化

- ・事務運営の円滑化を図り、会務の健全運営に取り組む。

## (2) 企画委員会

企画委員会では、IT関連の人材不足に対応するため、県事業に呼応して、県内教育機関や就業支援の組織に対し、積極的にアプローチと連携をとりながら事業を行い、ICT人材の発掘確保を行う。

広報活動として、従来から行っている国・県が行う補助金等への応募のための情報を年間を通じて提供を行う。

更に、新たな取り組みとして、YSAの理念や活動内容等の認知度向上のため、メディアを通じて広報していくことを検討する。

### 【主な実施項目】

①ICT人材の確保

- ・YSA独自のインターンシップ。(夏期、冬期休暇を中心に実施)
- ・業界紹介セミナー。(各学校へ会員企業社員を派遣し、ICT企業の魅力を伝える)
- ・企業ガイダンス。(YSA主催)

②広報活動

- ・国・県が行う、補助金等の情報提供及びフォロー。
- ・YSA認知度向上のための、メディア活用の検討。

## (3) 研修委員会

従来行ってきた階層別技術研修については、参加者数の減少など、会員ニーズに合致しなくなっており、今年度は最新の技術や、関心の高い課題についてタイムリーにセミナー等を実施する。また、近隣の団体との技術交流を行い、IT関連の最新情報と技術を共有していく。

### 【主な実施項目】

①新入社員研修

- ・会員企業合同新入社員研修会。(4月12日、13日)

②中堅技術者研修

- ・高度IT技術者研修(無線、IoT、AI)のセミナー。
- ・電気通信部会開催講座への支援。

③産学官連携事業

- ・システム開発演習として山梨大学コンピュータ理工学科への講師派遣。

④見学・技術交流

- ・展示会見学。(CEATEC JAPAN等)
- ・近隣団体との地域技術交流。(長野県)

#### (4) 事業委員会

県内各大学、県立研究機関・指導機関との情報交換・意見交換の機会を密にし、県内成長分野におけるICT利活用促進を行う。

そのため、国・県の公募等の情報を的確に把握し（特に地方創生に関する事業）、会員企業の活動を積極的に支援し、更にはYSAの収益となる事業を検討する。

また一般企業・自治体向けの、ICT関連の講習会・セミナーの企画実施により、山梨県内のICT化促進に寄与する。

##### 【主な実施項目】

- ①山梨テクノICTメッセへの出展
  - ・出展会員企業増のための施策の検討。
  - ・来場者に対するICT利活用の啓蒙。
- ②成長産業ICT化促進事業
  - ・事業についてNPO法人山梨情報通信研究所と協同及び支援。
  - ・ICT活用先進地視察を行い、事業の参考とする。
  - ・講習会、セミナー等を通じて他産業・自治体へのICT利活用推進。
- ③電気通信部会の活動推進
  - ・CPD制度対応の技術研修や資格取得講座の実施。

### 3 事務局関係

効率化を図りながら、事務局業務の強化及び関係機関等との連携強化を図る。

##### 【主な実施項目】

- |       |   |
|-------|---|
| ①事業推進 | 理事会で承認された各委員会事業の支援                              |
| ②情報提供 | 関連情報の収集と会員企業に対する情報提供の実施<br>ホームページの更新及び運営、協会PR活動 |
| ③連絡調整 | 県、市町村等との連携の強化、陳情活動                              |
| ④会議開催 | 理事会、総会の開催                                       |
| ⑤外部団体 | 関連団体（JISA、広域首都圏情報団体連絡会協議会、ANIA）との交流窓口           |

#### 4 平成30年度収支予算

##### (1) 事業別収入

(単位:円)

科目/事業名		平成30年度 予算	平成29年度 決算	増減	平成29年度 予算	備考
会費収入	入会金	100,000	200,000	-100,000	150,000	新規加入2社
	年会費	5,800,000	5,740,000	60,000	5,710,000	既加入574万円、新規6万円
	理事特別会費	440,000	410,000	30,000	410,000	理事会特別会費
会費収入合計		6,340,000	6,350,000	-10,000	6,270,000	
事業収入	新入社員研修	300,000	240,000	60,000	240,000	参加者30名
	高度IT技術者研修	120,000	159,000	-39,000	150,000	3,000円×20名×2回
	賀詞交歓会	420,000	469,000	-49,000	350,000	7,000円×60名
	情報交換会他(参加費)	520,000	690,000	-170,000	420,000	納涼会5,000円×60名 ゴルフコンペ5,000円×16名 e-yamanashi7,000円×20名
	ICT海外事情視察研修	1,440,000	0	1,440,000	1,440,000	参加費12万円×12名
	展示会・視察研修	310,000	345,000	-35,000	255,000	展示会3,000円×15名 先進地視察15,000円×15名 他県との交流5,000円×10名
	研修助成	0	0	0	0	0
	資格取得研修	0	0	0	0	0
	異業種交流事業	25,000	30,000	-5,000	25,000	合同交流会
	ICT化促進事業	700,000	624,270	75,730	700,000	やまなし産業支援機構
	事務受託事業	432,000	432,000	0	432,000	e-ラーニング
	産学官連携事業	0	0	0	0	0
事業収入合計		4,267,000	2,989,270	1,277,730	4,012,000	0
補助金収入	県	0	0	0	0	0
	JISA	300,000	600,000	-300,000	500,000	イノベーションリーダー事業
補助金収入合計		300,000	600,000	-300,000	500,000	0
受託事業収入	県	300,000	385,076	-85,076	300,000	やまなし産学官連携人材育成
		0	0	0	0	0
受託事業収入合計		300,000	385,076	-85,076	300,000	0
負担金収入	事務負担金	1,650,000	825,000	825,000	1,650,000	見守りセンター営業支援金
	その他	0	0	0	0	0
負担金収入合計		1,650,000	825,000	825,000	1,650,000	0
雑収入	受取利息	0	58	-58	0	0
	その他	0	30,860	-30,860	0	0
雑収入合計		0	30,918	-30,918	0	
合計		12,857,000	11,180,264	1,676,736	12,732,000	

## (2) 事業別支出

(単位:円)

科目/事業名		平成30年度 予算	平成29年度 決算	増減	平成29年度 予算	備考
事業費 研修事業	高度IT技術者研修	328,000	161,817	166,183	180,000	謝金、会場費
	新入社員研修	284,400	225,740	58,660	284,000	謝金、会場費、昼食代
	新春セミナー	104,000	54,000	50,000	104,000	謝金、会場費
	ICT事情視察研修	1,440,000	0	1,440,000	1,440,000	会議費、旅費
	展示会・先進地視察	600,000	636,368	-36,368	540,000	バス代、会議費、旅費
	資格取得研修	0	0	0	0	
	階層別セミナー	0	0	0	80,000	会場費、会議費
	研修事業合計	2,756,400	1,077,925	1,678,475	2,628,000	
事業費 事業推進	ICT化促進事業(CIO研修)	70,000	138,960	-68,960	81,000	謝金、会場費
	企業ガイダンス	215,000	208,872	6,128	220,000	会場費、印刷費
	合同交流会	25,000	30,000	-5,000	25,000	参加費
	産学官連携事業	0	0	0	0	
	男女参画事業	0	0	0	0	
	連携プラットフォーム	210,000	217,260	-7,260	450,000	謝金、使用料、消耗品費
	テクノICTメッセ2016	213,000	214,130	-1,130	450,000	謝金、出展料、展示パネル印刷代 会議費
	事業推進 (総会、定例会等)	2,492,200	2,315,800	176,400	1,938,200	総会・納涼会・賀詞交歓会、委員会 スポーツ大会、e-ラーニング メトロ
	県委託事業	106,000	101,230	4,770	79,000	インターンシップ(学生傷害保険)
	事業人件費・福利厚生費	1,250,000	1,243,795	6,205	1,325,000	
	事業推進合計	4,581,200	4,470,047	111,153	4,568,200	
事業費合計	7,337,600	5,547,972	1,789,628	7,196,200		
管理費	謝金	0	0	0	0	
	会議費	30,000	26,100	3,900	20,000	理事会費
	使用料	320,000	329,076	-9,076	350,000	ホスティングサービス26万円 理事会6万円
	消耗品費	60,000	104,931	-44,931	60,000	事務用品等
	印刷製本費	0	0	0	0	
	旅費	200,000	145,335	54,665	200,000	
	助成金	0	0	0	0	
	通信運搬費	310,000	289,261	20,739	320,000	
	支払手数料	310,000	305,532	4,468	310,000	会計事務所26万円
	委託費	1,400,000	1,400,000	0	1,400,000	産業支援機構
	広告宣伝費	300,000	0	300,000	0	メディア広告
	受講料	0	0	0	0	
	雑費	0	0	0	50,000	
	社会活動費	100,000	60,000	40,000	100,000	慶弔費
	管理人件費	1,210,000	1,201,128	8,872	1,150,000	
	管理福利厚生費	180,000	178,794	1,206	175,000	
	備品購入費	0	0	0	0	
	負担金	505,500	505,500	0	505,500	加盟団体年会費
	納税準備金	110,000	84,700	25,300	71,000	県、市法人住民税、法人税
管理費合計	5,035,500	4,630,357	405,143	4,711,500		
予備費合計	0	0	0	0		
合計	12,373,100	10,178,329	2,194,771	11,907,700		

収支差額 483,900 1,001,935 824,300

### (3) 貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	6,342,366	5,033,466	1,308,900
未収金		825,000	-825,000
流動資産合計	6,342,366	5,858,466	483,900
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計			
(2) 特定資産			
特定資産合計			
(3) その他固定資産			
その他固定資産合計			
固定資産合計			
資産合計	6,342,366	5,858,466	483,900
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金			
未払金			
流動負債合計			
2. 固定負債			
固定負債合計			
負債合計			
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計			
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)			
2. 一般正味財産	6,342,366	5,858,466	483,900
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)			
正味財産合計	6,342,366	5,858,466	483,900
負債及び正味財産合計	6,342,366	5,858,466	483,900

(4) 正味財産増減計算書

平成31年3月31日現在  
(単位：円)

科 目	平成30年度予算	平成29年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	6,340,000	6,350,000	-10,000
事業収益	4,867,000	3,405,206	1,461,794
受取補助金等		600,000	-600,000
受取負担金	1,650,000	1,650,000	
受取寄附金			
経常収益計	12,857,000	12,005,206	851,794
(2) 経常費用			
事業費			
人件費	1,250,000	1,243,795	6,205
謝金	850,000	553,100	296,900
旅費	1,340,000	153,600	1,186,400
会議費	2,194,000	1,897,485	296,515
消耗品費	5,000	23,256	-18,256
印刷製本費	105,000	101,088	3,912
通信運搬費		205	-205
使用料・賃借料	965,400	890,980	74,420
負担金			
委託費			
受講料	367,200	367,200	
助成金			
広告宣伝費	150,000	151,760	-1,760
雑費	101,000	155,503	-54,503
支払手数料	10,000	10,324	-324
管理費			
人件費	1,390,000	1,379,922	10,078
旅費	200,000	145,335	54,665
会議費	30,000	26,100	3,900
謝金			
支払手数料	310,000	305,208	4,792
消耗品費	60,000	104,931	-44,931
印刷製本費			
通信運搬費	310,000	289,261	20,739
使用料・賃借料	320,000	329,076	-9,076
負担金	505,500	505,500	
事務委託費	1,400,000	1,400,000	
備品購入費			
社会活動費	100,000	60,000	40,000
広告宣伝費	300,000		300,000
雑費			
租税公課	110,000	84,700	25,300
経常費用計	12,373,100	10,178,329	2,194,771
評価損益等調整前当期経常増減額	483,900	1,826,877	-1,342,977
基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等			
評価損益等計			
当期経常増減額	483,900	1,826,877	-1,342,977
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取利息		58	-58
受取配当金			
経常外収益計		58	-58
(2) 経常外費用			
固定資産売却損			
経常外費用計			
当期経常外増減額		58	-58
当期一般正味財産増減額	483,900	1,826,935	-1,343,035
一般正味財産期首残高	5,858,466	4,031,531	1,826,935
一般正味財産期末残高	6,342,366	5,858,466	483,900
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
一般正味財産への振替額			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
III 正味財産期末残高	6,342,366	5,858,466	483,900